

**第3期 初山別村まち・ひと・しごと**

**創生総合戦略**

令和8年3月  
北海道初山別村



### 3 総合戦略の検証・改善

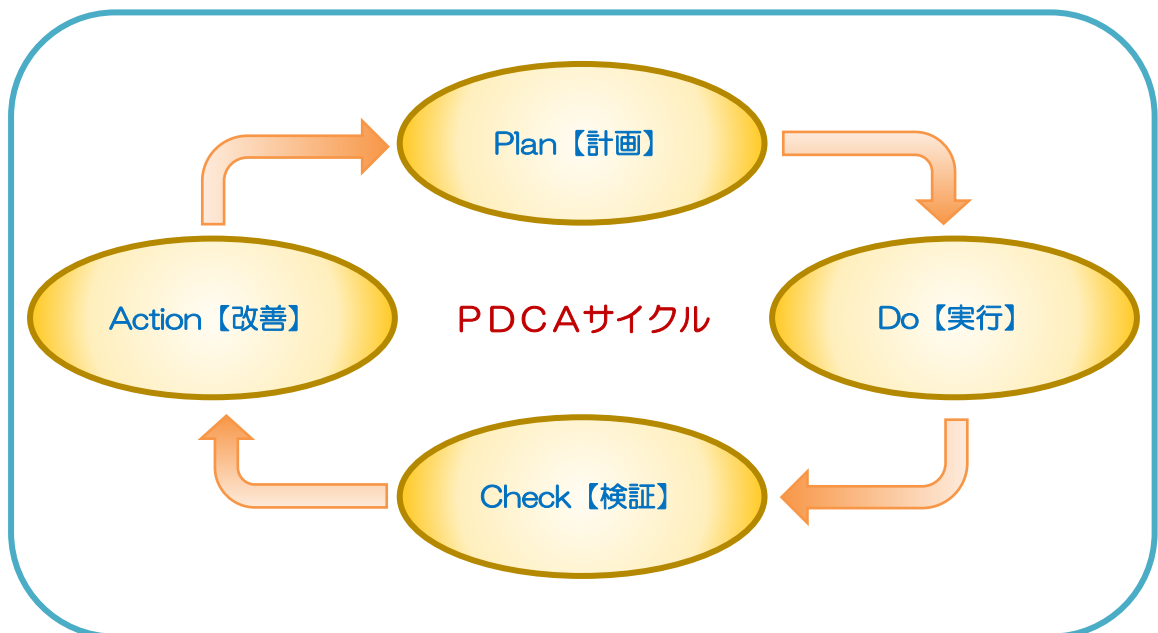
総合戦略は、村民、地域、団体、企業、行政など村全体で共有し、協働して推進する計画であることから、村全体がかかわる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。そのため、初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、村内の地域、各団体等と連携しながら、推進・検証していくものとします。

また、本戦略の推進に当たっては、戦略プロジェクトごとに数値目標を設定するとともに、各施策においてKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとして、PDCAサイクルを運用します。

PDCAサイクルとは、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のイニシャルをとった事業活動サイクルをいい、総合戦略による村づくりを地域全体の事業として捉え、計画から改善措置までの各検証により、計画の実効性を高めるものです。

PDCAサイクルの運用により、また、社会・経済情勢の変化や村の状況等も十分に考慮しながら、必要に応じて本戦略の見直しを行います。

#### 【PDCAサイクルによるマネジメント】



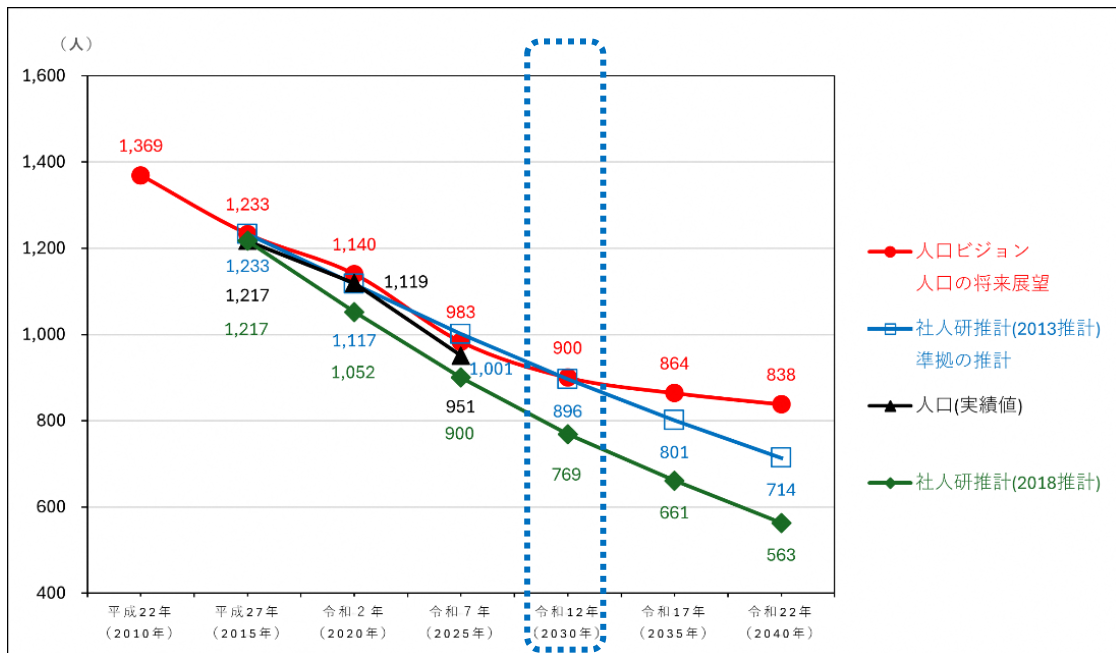
## 第2章 戦略目標と戦略プロジェクト

### 1 人口ビジョンにおける目標の設定

社人研による推計において、本村の人口は、今後も大幅に減少し続けることとされている中で、「初山別村人口ビジョン」では、「合計特殊出生率が、2015年に1.30、2020年に1.50、2025年に1.80、2030年以降は2.10まで上昇すること」と「2015年以降、毎年男女20～24歳それぞれ2名（計4名）が新たに転入すること」を目標として設定し、令和22年の人口が838人となることを展望しています。

これに基づき、本戦略に基づく施策・事業を着実に推進していくことにより、「本戦略の計画期間の最終年である令和12年の合計特殊出生率が1.80まで上昇すること」と、「毎年男女20～24歳それぞれ2名（計4名）が新たに転入すること」や「Uターン・Iターンを促進すること」を本戦略においても目標とし、令和12年の人口が900人になることを見込みます。

【人口の見通し】



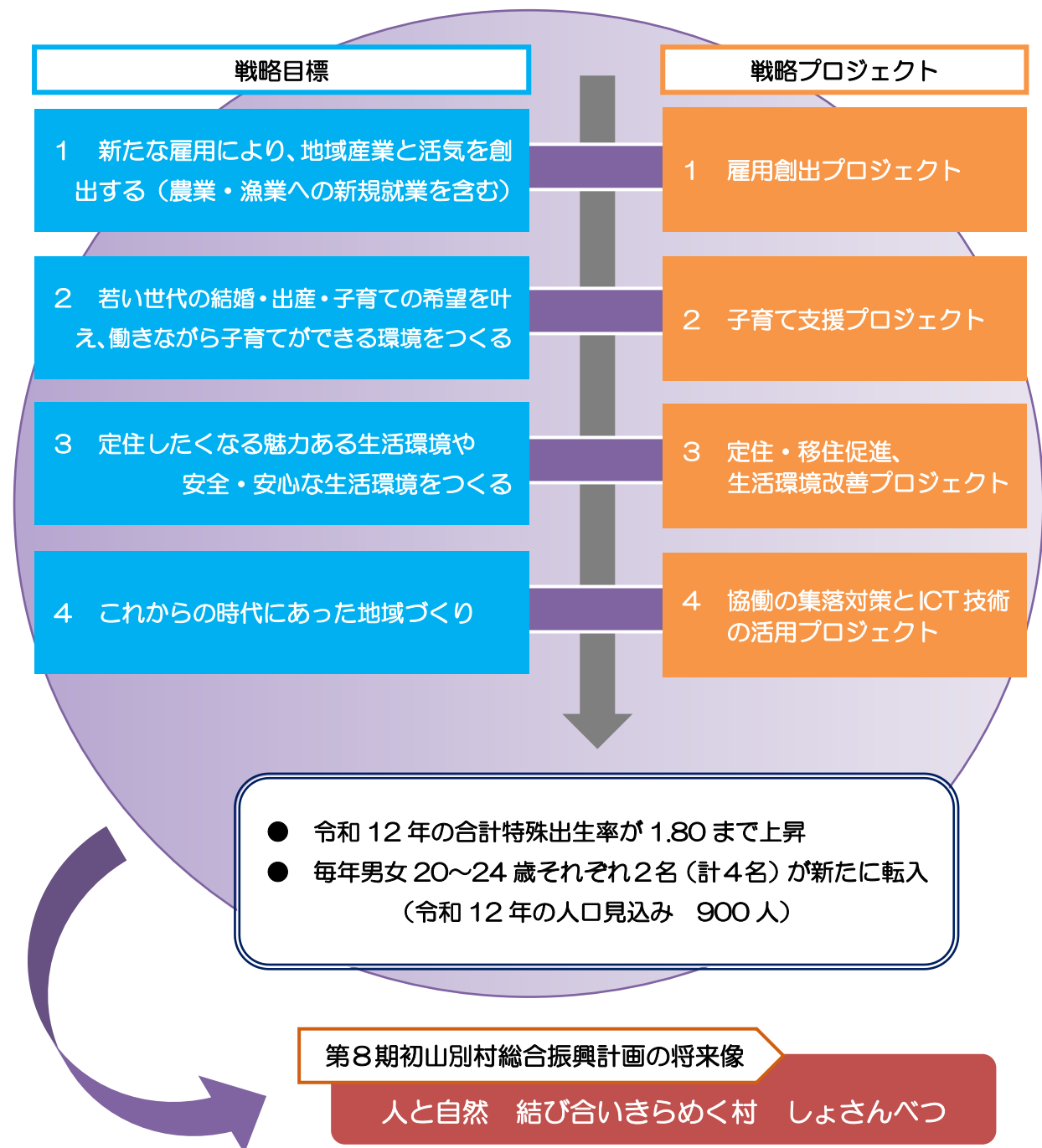
資料：国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、初山別村人口ビジョン注）「人口ビジョン 人口の将来展望」及び「社人研推計（H25推計）準拠の推計」は、「初山別村人口ビジョン」より取得した値。「初山別村人口ビジョン」は、平成27年度に策定し、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に基づき令和22年までの人口を展望しているため、平成27年以降は推計値となっている。

注）「人口（実績値）」は国勢調査結果、「社人研推計（H30推計）」は社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より取得した値。「社人研推計（H30推計）」は平成27年国勢調査結果に、「社人研推計（H25推計）準拠の推計」は平成22年国勢調査結果に基づき、推計が行われたため、推計結果が異なるものとなっている。

## 2 戦略目標と戦略プロジェクトの設定

「初山別村人口ビジョン」で設定した目標を達成し、人口減少に歯止めをかけ、本村における地方創生を推進していくため、4つの戦略目標を掲げるとともに、それぞれの戦略目標の実現に向けて、4つの戦略プロジェクトを設定します。

### 【第3期総合戦略の体系】



### 3 戦略プロジェクトの基本的方向

各戦略プロジェクトにおける基本的方向は、次のとおりです。

#### 1 雇用創出プロジェクト

都市部を中心に、田舎暮らしを志向する若者などが増えていますが、移住先に安定した働き口のないことが障壁の一つとなっています。本村においても安定した働き口は多くなく、雇用の創出が必要となっています。

その一方で、本村の基幹産業である第一次産業は、高齢化による担い手不足や後継者不足が深刻であり、現在の人手不足への対策を講じつつ、早急に後継者対策を実施する必要があります。また、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決するコミュニティビジネスの育成により、地域課題の解決と地域の活性化を図る必要があります。

このため、後継者対策やコミュニティビジネスの育成などに取り組むことで、新規雇用の創出を図ります。

#### 2 子育て支援プロジェクト

本村では、人口減少に加えて少子化も急速に進行しており、その改善と村の活性化のために、合計特殊出生率の向上に取り組む必要があります。

若い世代が安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境は、地域全体で支え合う体制を構築整備することが重要と考えます。

このため、出産時の負担軽減、子育てを行う女性の就業支援などに取り組むことで、子どもを産み育てやすく、地域全体で女性が社会へ参加しながら子育てができる環境づくりを進め、合計特殊出生率の向上を図ります。

#### 3 定住・移住促進、生活環境改善プロジェクト

村外から本村への移住や村民が引き続き住み続けることを促進するためには、住環境をはじめとして魅力ある生活環境や、安全に安心して暮らし続けることのできる生活環境を整えることが重要と考えます。

このため、住環境の充実や本村の実情に即した新たな地域公共交通の維持・改善などに取り組むことで、定住したくなる魅力ある生活環境づくりと安全・安心な生活環境づくりを進めます。

#### 4 協働の集落対策とICT技術の活用プロジェクト

本村に村民が引き続き住み続けるためには、日常生活の様々な不安や不便さなど住環境の負担を解消し、人口減の中にあっても、ひとり一人が抱える不安や感じる不便の解消に地域全体で取り組むことが必要となります。

多世代が様々な発想を持ち寄り、村の特色である「美しい星空」「豊かな自然」「温かい地域コミュニティ」で村全体の活力を生み出すことにより、情報発信と交流促進による関係人口の創出と認知度向上が図られることで、選ばれる村づくり、住み続けられる村づくりを目指します。

また、ICT を活用した暮らしの高度化や教育・スマート産業の導入促進に取り組み、担い手不足の解消と強い産業に繋げることや、情報通信基盤の強化により一人も取り残さない防災力の向上を図ります。

## 第3章 具体的な施策・事業の展開

### 1 雇用創出プロジェクト

#### 目標

戦略目標	◆新規雇用の創出(農業・漁業への新規就業を含む)	
数値目標	基準値(期間)	目標値(R12)
起業数【累計】	1法人(R3~R7)	1法人
新規雇用者数【累計】	6人(R3~R7)	5人
新規就農研修生【累計】	4人(R3~R7)	3人
新規漁業就業研修生【累計】	2人(R3~R7)	4人

#### 具体的な施策

##### (1) 農業後継者対策

概要	後継者不足解消のため、新規就農者(後継者を含む。)支援制度や受け入れ体制等の拡充を図り、新規就農を促進します。	
事業	○新規就農者支援制度の拡充 ○新規就農者受け入れ体制の充実	
KPI(重要業績評価指標)	基準値(期間)	目標値(R12)
新規就農研修生【累計】	4人(R3~R7)	3人

##### (2) 漁業後継者対策

概要	後継者不足解消のため、新規漁業就業者(後継者を含む。)支援制度や受け入れ体制等の拡充を図り、新規就業を促進します。	
事業	○新規漁業就業者支援制度の拡充 ○新規漁業就業者受け入れ体制の充実	
KPI(重要業績評価指標)	基準値(期間)	目標値(R12)
新規漁業就業研修生【累計】	2人(R3~R7)	4人

### (3) コミュニティビジネスの育成、起業支援

概要	地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決するコミュニティビジネスの育成により、地域課題の解決を図ります。また、産業振興に資する事業所の新規開設を支援し、新規雇用の創出を図ります。	
事業	○地域おこし協力隊起業支援事業 ○起業支援事業 ○村特産品製造促進事業の拡充	
KPI (重要業績評価指標)	基準値 (期間)	目標値 (R12)
コミュニティビジネスの育成による法人の設立及び新規雇用【累計】	0人 (R3~R7)	1人
産業振興に資する事業所における新規雇用【累計】	6人 (R4~R7) ※R4 組合設立	10人

### (4) 村内企業による新規雇用支援

概要	新規に正規従業員を雇用する村内企業又は移住就業者に対して助成金を支給することにより、村内の新規雇用の拡大を図ります。	
事業	○若年者雇用促進事業 ○移住者支援事業	
KPI (重要業績評価指標)	基準値 (期間)	目標値 (R12)
村内企業における新規雇用【累計】	0人 (R3~R7)	1人

## 2 子育て支援プロジェクト

### 目標

戦略目標	◆子どもを産み育てやすい環境づくり ◆社会参加をしながら子育てができる環境づくり	
数値目標	基準値（期間）	目標値（R12）
婚姻件数（年間）	0件（計画開始時点）	4件
合計特殊出生率	0.47（R3～R7）	1.80

### 具体的な施策

#### （1）出産時の負担軽減

概要	村内に出産可能な医療機関がないため、通院に係る交通費を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。	
事業	○妊娠時通院交通費の助成	
KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R12）
妊娠時通院交通費に対する助成率	100% （計画開始時点）	100%

#### （2）子育てと仕事の両立支援

概要	働きながら子育てをする女性を支援するため、昼間児童を保育する人がいない家庭を対象に、学校授業終了後に安全適切に過ごす場所を提供します。また、引き続き保育所における待機児童ゼロを継続します。	
事業	○村へき地保育所延長保育の実施 ○家庭的保育所等地域給付費支援の実施 ○放課後児童クラブの実施	
KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R12）
放課後児童クラブ利用希望者の待機率	0% （計画開始時点）	0%

### 3 定住・移住促進、生活環境改善プロジェクト

#### 目標

戦略目標	◆定住したくなる魅力ある生活環境づくり ◆安全・安心な生活環境づくり	
数値目標	基準値（期間）	目標値（R12）
村外からの移住者【累計】	0人（R3～R7）	10人
交流人口の増加【累計】	0人（計画開始時点）	3,000人

#### 具体的な施策

##### （1）交通弱者対策

概要	自家用車を運転できず、かつバス停から遠いなどの理由で公共交通機関を利用できない、いわゆる交通弱者を支援するため、現行の公共交通システムを補完する地域公共交通対策として、事業の「安定性」・「継続性」・「安全性」に留意した制度の維持・改善をすることで、買い物困難者への機会の提供や、人と積極的に関わる機会を提供することにより高齢者のフレイル対策を推進します。	
事業	○地域公共交通対策事業	
KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R12）
交通空白地有償運送利用者数	237人/年（R6）	470人/年

##### （2）住環境の充実

概要	住み慣れた地域で暮らし続けたいと思う人や新たに村に住もうとする人のため、空き家等の情報提供、持ち家（空き家）の購入・改修に対する助成、高齢者の生活へのサポートを行うなど、住環境の整備と生活の支援を行います。また、移住を促進する上で不可欠である情報通信環境の整備として、村内すべての地域で光通信網の整備を行います。	
事業	○新たな住環境整備促進助成事業の創設 ○住宅整備資金貸付事業（継続） ○空き家バンク	
KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R12）
住宅整備資金貸付事業利用件数【累計】	0件（R3～R7）	5件
光通信網利用可能世帯率	66% （計画開始時点）	90%

### (3) 多世代交流拠点における活動の推進

概要	地域おこし協力隊による地域コミュニティの推進と、多様な視点や人材による地域の魅力掘り起こし及びSNSによる身近な情報や特産品の紹介などの情報提供を行います。		
事業	○地域おこし協力隊事業		
	KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R12）
	多世代交流拠点施設の利用者数	1,124人/年（R6）	1,500人/年

【参考】一般社団法人マッチワークス（R6）

○コミュニティカフェ利用客数	1,281人/年
○コミュニティカフェ開設日数	172日間
○野菜等直売所利用客数	166人/年
○野菜等直売所開設日数	210日間
○自学塾受講生徒数	9人

## 4 協働の集落対策とICT技術の活用プロジェクト

### 目標

戦略目標	◆選ばれる村づくり ◆ICT技術の活用による集落対策	
数値目標	基準値（期間）	目標値（R12）
地域おこし協力隊の定住者数【累計】	2人（R3～R7）	10人
公式SNSフォロワー数増【累計】	580人（計画開始時点）	5,000人

### 具体的な施策

#### （1）持続可能な「星降る村」の創造

概要	<p>地域の持続性を高め、村民自らが住み続けたいと思える生活環境を整えることで、初山別村は次の世代へつながっていくことができます。村民が地域の活力を生み、初山別村に関わる様々な人たちがその魅力を村内外へ発信することによって、人口は減っても時代にあった地域づくりは可能です。</p> <p>高齢でも働き続けることや女性が活躍できる地域づくりを推進することにより、これまで以上に経済の活性化が期待できます。地域や未来を担う人を自分たちで育て、新しいしごとを生み出すことで、地域の利便向上と生活の不安を解消させる好循環を目指します。</p> <p>これまでの住民同士のつながりが、コミュニティの活性化には不可欠ですが、少子高齢化に歯止めをかけられない現状にあっても、初山別村にしかない「美しい星空」と「豊かな自然」を最大限に活かし、選ばれる村づくりを推進します。</p>	
事業	○ふるさと納税の推進 ○移住・交流・関係人口の創出 ○自主防災組織の結成率向上	
KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R12）
ふるさと納税の件数【累計】	668件 (H27～R6)	300件/年
企業版ふるさと納税の件数【累計】	8件(R3～R6)	15件/年

## (2) ICTを活用した暮らしの高度化

概要	<p>今日の社会情勢を踏まえ、地域課題の解決に向け積極的にデジタル・ICTの力による補完を図り、住民の利便性を高める行政運営及びサービス提供を行うことで実現する、心豊かな村での暮らしを目標とします。</p> <p>また、将来的なビジョンとして、地方産業の衰退や防災・防犯対策及びコミュニティの維持などの諸課題に対しても、新しい価値観や技術を創造し、安心・安全に暮らしていける村づくりを推進します。</p>	
事業	<ul style="list-style-type: none"><li>○ODXの推進</li><li>○災害時の情報網の整備</li><li>○観光情報の発信</li><li>○ICTを活用した有害鳥獣対策</li><li>○スマート産業の推進</li></ul>	
KPI（重要業績評価指標）	基準値（期間）	目標値（R12）
村生活支援システムメール登録世帯数	63.9%（R6）	100%
スマート産業の導入件数【累計】	2件（計画開始時点）	10件